

伝統的遺産の保護 (2000年2月4日朝刊)

インターネットを中心にした情報技術 (IT) 革命は、大量の情報を迅速にやり取りすることを可能にした。戦後日本の企業経営者にも大きな影響を与えた米国の経営学者、ピーター・ドラッカー博士は「Eコマースの衝撃 IT革命のその先」と題した最近の論文で、Eコマース (電子商取引) は「経済と市場と産業構造」を根底から変え、「さらに社会、政治、われわれの世界観とわれわれ自身にインパクトを与えはじめた」と指摘している。

ドラッカー博士はさらに「IT革命におけるEコマースの位置づけは、産業革命における鉄道に相当する」として次のように書いている。

「鉄道が生んだ心理的な地理は、距離感覚をもたらした。Eコマースが生む心理的な地理では、距離の感覚が消える。世界には、一つの経済、一つの市場しか存在しなくなる」

情報が瞬時に地球上を駆け巡り、距離の感覚が消える世界に影響を受けるのは、日本や米国のような先進国だけではない。途上国もまた、変化の大波を真っ向から、かぶることになる。

コンゴ民主共和国出身の大阪大学大学院国際公共政策研究科助手、チマンガ・コンゴロさんは今月、「アフリカにおける統一的知的所有権システムの構築」という論文を日本語で発表する。IT革命により、国境を越えた知的所有権の争奪戦ともいべき現象に拍車がかかっていることは連載でも書いた。そうした状況下の世界で、途上国の人たちが伝統的にはぐくんできた生活の遺産を知的所有権として守るにはどうしたらいいのか。それがコンゴロさんのテーマである。

コンゴロさんはキンシャサ大学を卒業して弁護士をしていたが、「経済の面で成功した国」である日本で勉強したいと望み、国費留学生となった。大阪大学で修士二年、博士三年の過程を経て、二年前に助手として採用されている。助手になりたてのころ、国際公共政策研究科の林敏彦教授にこう聞かれた。

「コンゴロさん、知的所有権よりも、もっとお国に役立つ研究があると思うんですが…」

コンゴロさんは「いや、そうではないんです。知的所有権は、アフリカにとって大切な課題なんです」と答えた。

例えば、ヨーロッパからコンゴ民主共和国の小さな村にデジタルカメラで写真を撮りにくる人がいる。しばらくしてヨーロッパで発表される新作ファッションは、その村の伝統的な衣装の

柄やデザインをそっくりまねたものになる。「まだ、そこまではいい」とコンゴロさんはいう。

問題は製品化の際に、そのデザインや柄の知的所有権をヨーロッパメーカーが押さえてしまうことだ。そうすると、本来なら自分たちの伝統的な財産であるデザインや柄がコンゴでも自由に使えなくなる。伝統的な民間療法、音楽、農作物の新品種…。さまざまな分野でそうしたことが起きる。

「森の農民は昔からどの植物とどの植物をまぜたら、どの病気に効くか知っている。多国籍企業はその薬の作り方を盗み、発明として特許を取ると、その特許の権利が保護され、コンゴの人たちは本来、自分たちの財産だったはずの薬を作れなくなってしまう」

コンゴロさんによると、現行の制度は現代的な知的所有権の保護しか認めておらず、「文化的遺産の根源的な構成要素であり、国内民族共同体によって創作された文学的、美術的、科学的、技術的作品として代々、受け継がれてきたもの」である「フォークロア」は保護の対象にならない。そして「フォークロアは、それを育ててきた人たちにとっては生活に密着した当たり前のものなので、どれを保護すべきか、当事者には分かりにくい」という。

つまり、知らない間に持っていかれてしまうこともよくあるのだ。

林教授はコンゴロさんの話に感心し、ワシントンで昨年秋に開かれた情報通信に関する日米会議でも紹介している。

IT革命が進み、デジタルコピー技術が発達すると、完全なコピーがほとんどゼロコストでできるようになる。その結果、コピーできるものは逆に価値を失い、オリジナルな情報の価値が見直される。コンピューター画面の上で組み合わせて編集できるものはあくまで二次的情報であり、オリジナルなものは地域や職人の感覚といったところにありはしないか…。

コンゴロさんの研究は日本にとっても示唆に富んでいる。第一に、途上国からおいしいところだけちゃっかりいただいて商品開発をするような手法は今後、困難になる。第二に、日本にも伝統的に人々が生活の中ではぐくんできたフォークロアは少なくないので、それを意識的に守っていく必要がある。

「日本の文化が育ててきた美術品や文様が世界に愛用されるのはいいが、権利をだれに付し、金銭的価値をだれに持たせるのかは難しい問題」と林教授はいう。自分たちが受け継いできたものを大切に思う気持ちがないと、思わぬしっぺ返しを食うかもしれない。IT革命が切り開くのは、そんな時代でもある。

ニューエコノミー（2000年2月5日朝刊）

ニューヨークは繁栄に沸き返っている。タイムズスクエアで2000年のカウントダウン行事に2百万人が集まった昨年末には、ちょっと名の通ったホテルは軒並み1泊5百ドル（5万円）、7百ドル（7万円）といったニューヨーカーでも法外と思うような宿泊料を設定した。

2000年問題やミレニアムテロの混乱をおそれて予約が伸びなかったことから、最終段階では値下げ競争となったが、それでも1泊3百ドル前後。年間を通してみると昨年のマンハッタンのホテル代は前年より3割ほどアップしている。

この街にはいま、黙っていても人と金が集まってくる。7、8年前には空室が目立った高層住宅も、最近は「だれが買うのか」との疑問をしり目に2百万ドル（2億円）、3百万ドル（3億円）の新築マンションは次々と入居者で埋まっていく。ウォール街に行けば、億単位の富を手にする若者は珍しくもない。

ブロードウェーの劇場街に近い51丁目のフランス料理店「ベルナルディン」やマンハッタン南部トライベッカのハンガリアン・フレンチ料理店「ダヌーブ」など最高級クラスのレストランは平日で予約に1ヶ月、週末にはそれも困難といわれるほどの繁盛ぶりだ。

バブルに対する警戒感はもちろんある。ニューヨーク株式市場は2000年の年明けにいきなり株価を下げ、ひやりとさせた。しかし、株価はすぐに持ち直し、米国の景気拡大は2月で史上最長の107ヶ月に入った。情報技術（IT）革命がもたらした繁栄は今後も長く続くとするニューエコノミー論は依然、根強い。

「現在のアメリカには1920年代の繁栄と共通する点がある。繁栄はもちろん、永久に続くものではありません」

米国がかつてない繁栄に沸いた1920年代から、一転して不況のどん底にあえいだ30年代までの20年間を「大恐慌のアメリカ」などの著書で分析した大阪大学大学院国際公共政策研究科の林敏彦教授はこう語る。

例えば、現在の米国の繁栄はIT革命と呼ばれるニューテクノロジーが支えている。20年代にも同様の指摘があった。自動車の大量生産、スーパーマーケット、そしてラジオが当時のニューテクノロジーだった。株で巨額の富を築いた大金持ちもいた。ウォール街では靴磨きの少年も株を買いに走った。1929年10月のニューヨーク株式市場の大暴落直前まで「繁栄は永遠に続く」と予言する経済学者もいた。

「そうした中で崩壊への兆しとして所得配分の不平等化が進んでいった。リッチ、スーパーリッチが出てくる半面、底辺の人たちも増えていきました」と林教授はいう。ビル・ゲイツ氏のようなスーパーリッチの成功物語の一方で、貧富の差は90年代後半の米国でも広がっている。

米民間シンクタンクの経済政策研究所などが全米5万世帯を対象に行った90年代後半の家計調査では、年収上位20%の家庭と下位20%の家庭では収入に10倍以上の格差があった。70年代後半には7.4倍、80年代後半は9.3倍だったという。

東京で暮らしている人間からみれば、ニューヨークはいま確実にバブルの中にいる。その後の10年が日本のようにひどくなるのかどうかは別にして、現在の米国の繁栄にも、いつか終わりはくる。

「それがいつなのか。思ったより早いかもしれないし、少し時間があるのかもしれない。いずれにせよ、そのときまでに、日本が態勢を整え、世界の需要を引っ張っていけないようだ、日本だけでなく世界にとって大変なことになる。第二の経済大国である日本のマーケットとしての消化吸収力がどれくらいあるか問題です」

林教授はこう指摘する。日本の再生は国内問題にとどまらない。技術、経済大国として、日本がそれだけの位置を国際的に占めていることは認識しておく必要がある。国連平和維持活動(PKO)への参加はもちろん大切だが、日本が経済面での役割を担えるかどうかは、PKOに消極的になって批判を浴びるのはちょっと意味合いが違う。

世紀末の印象が強かった1999年のさまざまな事件や事故を通じて、私たちは日本社会が問題を抱えていることをいやというほど知らされた。さえなかった一年。だが、林教授によると、この間にどうやら「日本はターニングポイントを越えたのではないか」という。

危機を危機として認識できれば、その危機をもたらした変化を好機に生かすこともできる。この連載を「ピンチの後」ではなく「ピンチの裏にチャンスあり」としたのは、危機こそが好機にもつながる変化の時代のダイナミズムの中で「2000年」の日本をとらえたいと考えたからだ。

IT革命が産業や社会におよぼす変化が本格化するの、むしろこれからだという。21世紀の日本は少子高齢化社会を迎え、いやでも社会の構造は変わらざるを得ない。アジア諸国は通貨危機を脱し、復活の軌道に乗ろうとしている。私たちにとって、これらのことはどんな意味を持つのか。